

円高が埼玉県内企業経営に与える影響とその対策調査

調査企業：県内企業 567 社

調査方法：アンケート方式 (2016 年 8 月中旬 郵送回収)

回答企業：232 社(回答率 40.9%)

業種別内訳：製造業 133 社 非製造業 99 社

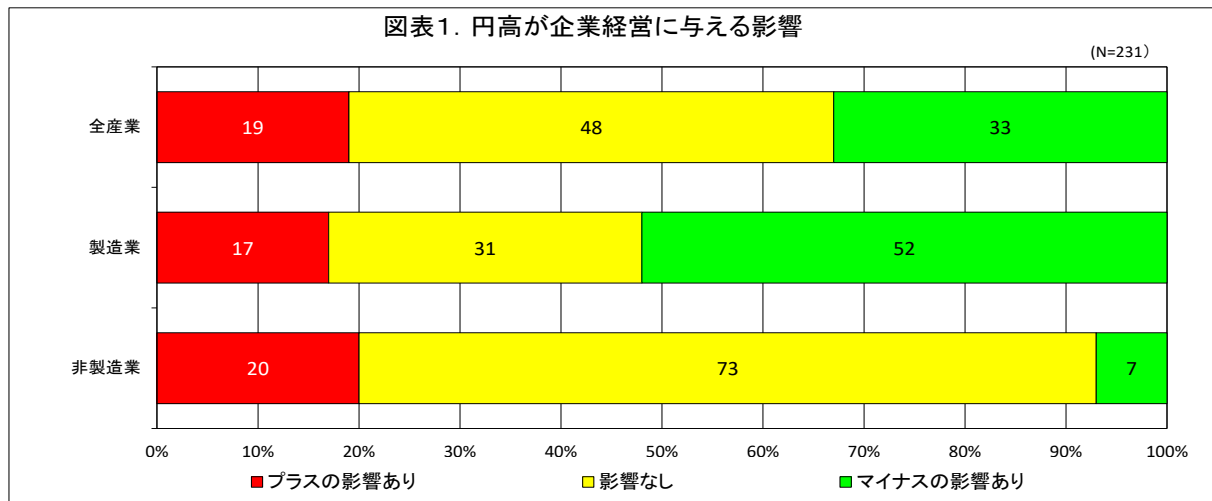
最近の円の対ドル相場の動向を概観すると、2011 年 10 月に 1 ドル=75 円 85 銭の史上最高値を付けたが、2013 年以降は円安基調となり、2015 年には 1 ドル=120 円前後で推移した。その後 2016 年に入ると一転して円高が進行し、調査時点の 8 月中旬には 1 ドル=100 円程度であった。本調査は、こうした今回の円高局面が、埼玉県内企業に与えている影響やその対策を把握するために実施した。

要旨

- 円高が県内企業に与える影響は、全産業で、「影響なし」が 48%と 5 割弱を占め最も多くなっている。次に「マイナスの影響あり」は 33%で、「プラスの影響あり」の 19%を 14 割上回っている。円高は、埼玉県内企業にとってプラスよりもマイナスの影響が大きいことがうかがわれる。業種別にみると、製造業はプラスよりもマイナスの影響が大きい一方、非製造業はマイナスよりもプラスの影響が大きくなっている。
- プラスの具体的な影響(複数回答)についてみると、全産業で、「原材料価格の低下」が 72%と約 7 割強を占め最も多く、続いて「商品仕入れコストの低下」が 56%の順となっている。
- マイナスの具体的な影響(複数回答)についてみると、全産業で、「取引先の輸出減少で受注が減少」が 41%と最も多く、続いて「為替差損の発生」が 40%、「円高を理由としたコストダウン要請の強化」が 28%などの順となっている。
- 円高対策についてみると、全産業で、「特に対策はとっていない」が 41%と約 4 割を占め最も多くなっている一方、実施・予定している具体策として「国内需要の掘り起こし」と「国内生産部門の合理化によるコスト削減」が 24%で並び、続いて「製商品の高付加価値化・品質向上」が 23%、「販売価格・受注価格への転嫁」が 11%などの順となっている。

1. 円高が企業経営に与える影響

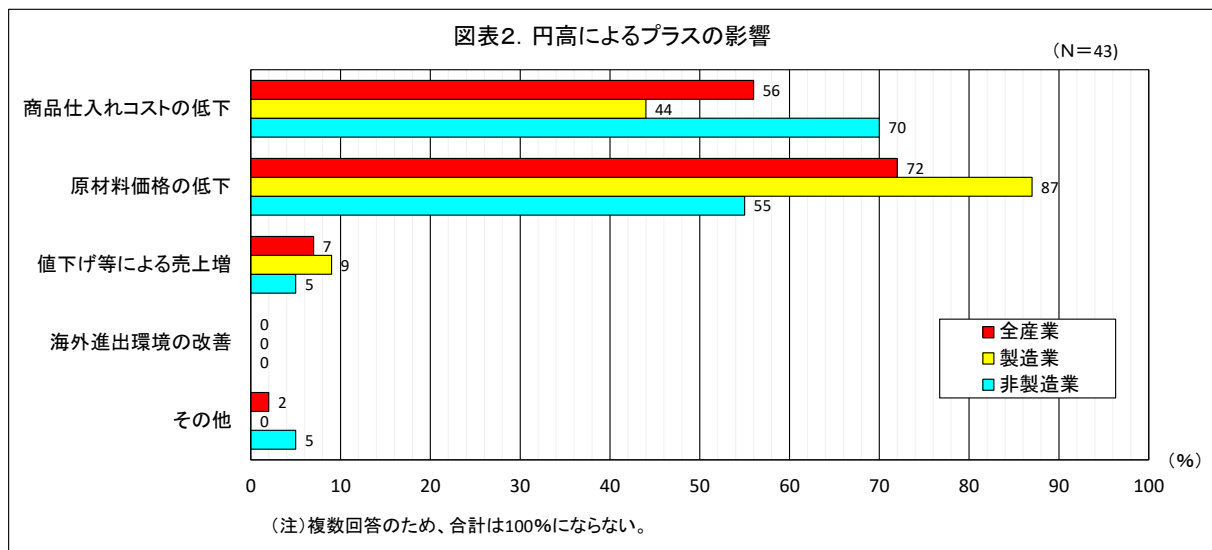
円高が県内企業に与える影響は、全産業で、「影響なし」が 48%と 5 割弱を占め最も多くなっている。「マイナスの影響あり」は 33%と、「プラスの影響あり」の 19%を 14 割上回っている。円高は、埼玉県内企業にとってプラスの影響よりもマイナスの影響が大きいことがうかがわれる。



業種別にみると、製造業では、「マイナスの影響あり」は52%と過半を占め、「プラスの影響あり」の17%を35 業と大幅に上回っている。一方、非製造業では「影響なし」が73%と7割強を占め最多となっている中、「プラスの影響あり」は20%と、「マイナスの影響あり」の7%を13 業上回り、プラスの影響をより多く受けている。海外との直接・間接取引が多い製造業は円高の影響を受けやすく、内需型産業である非製造業は円高の悪影響を受けにくいと推察される。(図表1)

2. 円高が企業経営に与えるプラスの具体的な影響

円高が企業に与えるプラスの具体的な影響(複数回答)についてみると、全産業では、「原材料価格の低下」が72%と最も多く、続いて「商品仕入れコストの低下」が56%、「輸入製商品の値下げ等による売上増」は7%の順となっている。販売面よりも調達面でのプラスの影響が大きく、調達コスト低減に伴い収益の改善につながっていることが推察される。



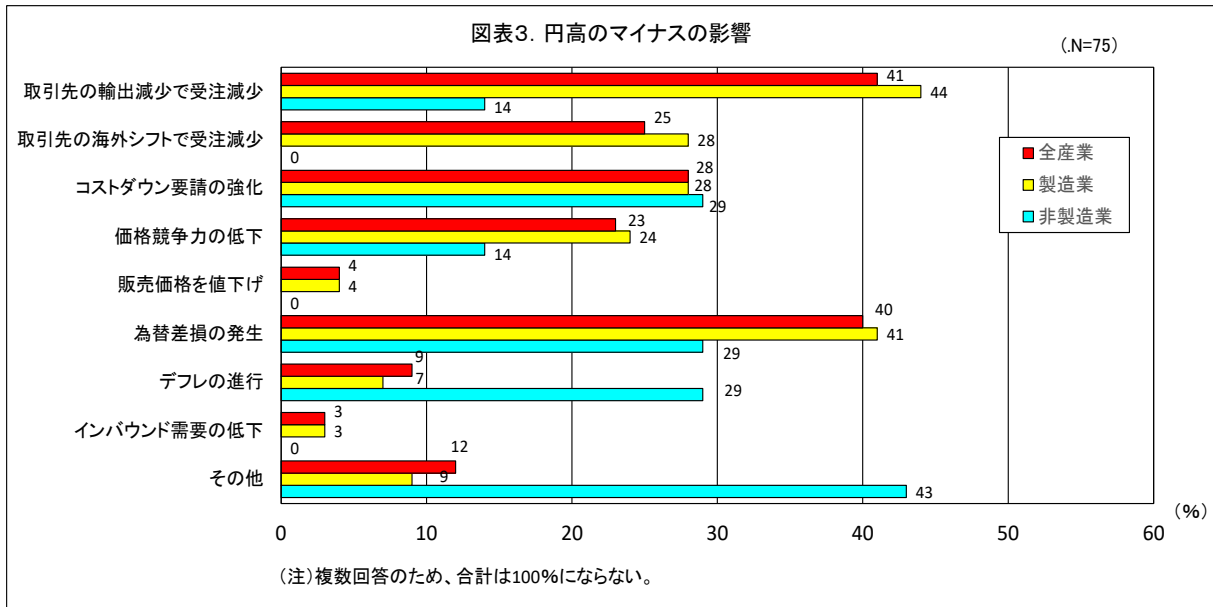
業種別にみると、製造業では、「原材料価格の低下」が87%と最も多く、続いて「商品仕入れコストの低下」が44%、「輸入製商品の値下げ等による売上増」は9%の順となっている。特に「原材料価格の低下」が多いのは、海外から輸入した原材料や部品を調達して製品を生産する製造業では、製造コスト削減による収益改善のメリットを享受できるためとみられる。非製造業では、「商品仕入れコストの低下」が70%、「原材料価格の低下」が55%、「輸入製商品の値下げ等による売上増」は5%の順となっている。「商品仕入れコストの低下」が最も多くなっているのは、非製造業は、製商品を輸入して販売するケースが多いためとみられる。なお、「海外進出環境の改善」を挙げる企業は、先行き不透明感が増し、ハードルが高くなっていることもあり、製造業、非製造業ともに皆無であった。(図表2)

3. 円高が企業経営に与えるマイナスの具体的な影響

円高が企業に与えるマイナスの具体的な影響(複数回答)についてみると、全産業で、「取引先の輸出減少で受注が減少」が41%と最も多く、続いて「為替差損の発生」が40%、「円高を理由と

したコストダウン要請の強化」が 28%、「取引先の海外シフトで受注が減少」が 25%、「海外メーカーとの価格競争力の低下」が 23%などの順となっている。なお、「インバウンド需要の低下」を挙げた企業の割合は 3%とごく少数にとどまっている。

海外に直接輸出している大手・中堅企業や親企業など取引先への販売減少が、埼玉県内の中小企業経営に大きく影響していることがうかがわれる。



業種別にみると、製造業では、「取引先の輸出減少で受注が減少」が 44%と最も多く、次いで「為替差損の発生」が 41%、「円高を理由としたコストダウン要請の強化」と「取引先の海外シフトで受注が減少」がともに 28%で並び、これに「海外メーカーとの価格競争力の低下」が 24%で続いている。一方、非製造業では、「円高を理由としたコストダウン要請の強化」、「為替差損の発生」、「デフレの進行」のいずれもが 29%で並んでいる。特に、商品の販売価格の下押し圧力が強まり低価格競争に陥ることが懸念される「デフレの進行」を挙げる企業が、非製造業で製造業に比べ多くなっている。また、「その他」も 43%と非製造業で多くなっているが、具体的には、「円高の影響を受ける国内の景気動向によって購入意欲が左右される」、「海外との輸出の商談に不利」などの理由が挙げられている。(図表 3)

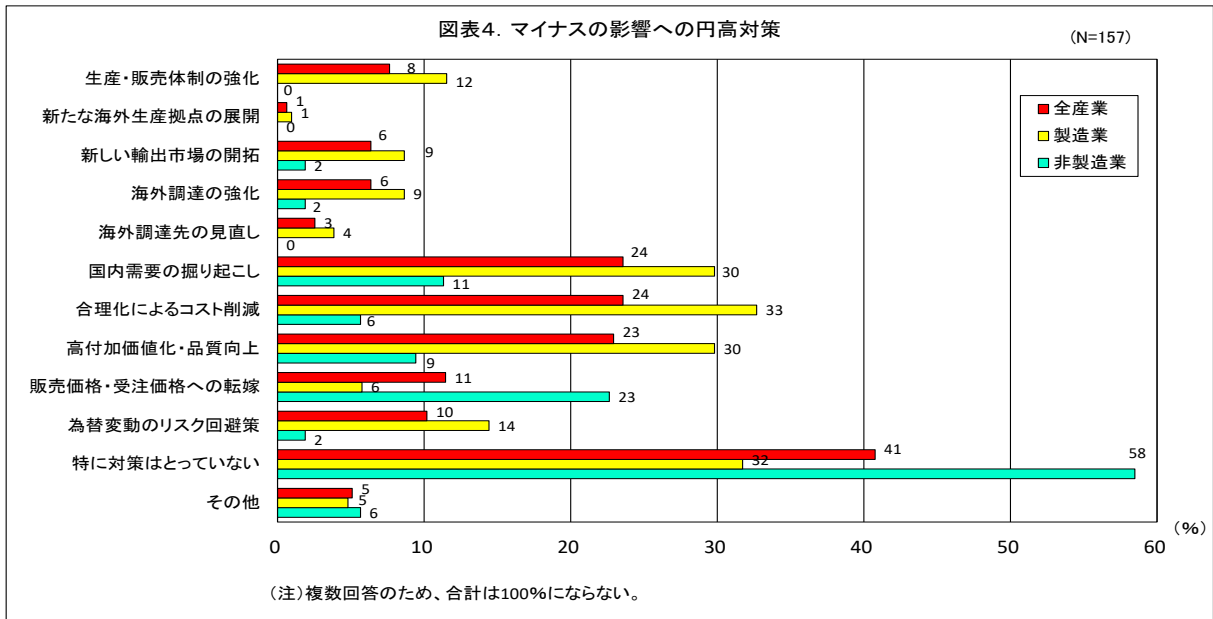
4. 円高による企業経営へのマイナスの影響に対する円高対策

円高対策についてみると、全産業では、「特に対策はとっていない」が 41%と約 4 割を占め最も多くなっているものの、実施・予定している具体策として「国内需要の掘り起こし」と「国内生産部門の合理化によるコスト削減」が 24%で並び、続いて「製商品の高付加価値化・品質向上」が 23%、「販売価格・受注価格への転嫁」が 11%の順となっている。円高対策は、国内における事業のテコ入れやリストラ対策が中心で、「強い円」を活用し海外を視野に入れた事業強化を図る前向きな対策を挙げる企業は少数にとどまっている。

業種別にみると、製造業では、「国内生産部門の合理化によるコスト削減」が 33%で最も多く、次いで「特に対策はとっていない」が 32%、続いて「国内需要の掘り起こし」と「製商品の高付

加価値化・品質向上」が30%で並び、国内での対応が中心となっている。

非製造業では、「特に対策はとっていない」が58%で最も多く、次いで「販売価格・受注価格への転嫁」が23%、続いて「国内需要の掘り起こし」が11%、「製商品の高付加価値化・品質向上」が9%の順となっている。非製造業も、国内での対応が中心であるが、特に「販売価格・受注価格への転嫁」の割合が製造業に比べ多くなっている。(図表4)



5. まとめ

今回の円高では、埼玉県内企業の製造業はプラスよりもマイナスの影響が大きい一方、非製造業はマイナスよりもプラスの影響が大きくなっている。製造業が全体を押し下げる形で、全産業では、マイナスがプラスの影響よりも大きくなっている。今回の調査結果では、当研究所が実施した前回の2012年1～3月期の円高調査(調査時点の為替相場1ドル=78円程度)と同様に、製造業は、マイナスの影響(52%)がプラスの影響(17%)よりも大きくなっている。一方、非製造業は、前回ではマイナスの影響(28%)がプラスの影響(20%)よりも大きかったが、今回はプラスの影響が20%と、マイナスの影響7%よりも大きくなり、全産業でマイナスの影響(前回45%→今回33%)が小さくなっている。

今回の円高対策は、国内事業のテコ入れやリストラ対策が中心で、生産拠点の海外展開などを視野に入れた対策は特段聞かれていない。この要因としては、第1に、今回は前回のようないわゆる“超円高”を背景に生き残りをかけ海外事業の強化を迫られる深刻な経営環境にはなっていないこと、第2に、埼玉県内企業の円高対策が、これまでに進展してきたことが考えられる。

今後、埼玉県内企業が、国内対策はもとより、海外市場にも目を向けて、局面に応じた柔軟な対策を取るにより、円高に対応していくことを期待したい。

以上